

平成25年度 全事務事業の自己点検

組織番号 1003

組織名 都市政策部都市交通政策課

平成25年度組織の事業に係る経費総額【事業費(予算)+概算人件費】(千円)	総額 A+B	事業費A	概算人件費B		
	491,599	434,499	57,100	7.0	0.0

※課長等の組織管理に係る経費は除く

番号	事務事業名	事務事業等の概要	事業区分				事業費 (千円)	概算人件費			実施状況		自己点検(今後の方向性)		担当
								職員数(人)	正職	非常勤	臨時	備考	5年後	説明	
1003001	まちなか交通改善事業	本市の都心軸である新潟駅・古町間の移動を容易にし、新たな人の移動によるまちなかの活性化と一体的な発展に繋げるとともに、過度なマイカー依存から公共交通への転換を促進するため、ICカード「りゅーと」を活用したバス運賃を100円とする社会実験を行う。また、5月末の鳥屋野潟南部地での「いくとびあ食花」開設に合わせて施設前のバス停を新設し、土休日での路線バス増便を行い公共交通での利便性強化を図る。	01				9,880	3,950							0.5
1003002	地域交通改善事業	南区方面バスやJR越後線などの利便性向上による都心アクセスの強化や、各区における生活交通強化策の検討を行う。	01				114,230	7,900	1.0		3-一部委託等	調査費、委託費、印刷費	7市(拡大)	地域交通の更なる強化が必要	都市交通政策課 地域交通整備室 025-226-2730
1003003	公共交通利用促進事業	過度な自家用車の依存からの利用転換を促進し、環境負荷の軽減を図るため、エコ通勤を応援するWEBサイトの充実や高齢者のおでかけ支援実験など、市民への公共交通の利用促進・PR活動を行う。	01	06	14		5,100	3,950	0.5		3-一部委託等	調査費、負担金、印刷費	7市(拡大)	公共交通の維持確保には利用増加への施策拡大が必要	都市交通政策課 企画係 025-226-2723
1003004	バス利便性向上事業	バス停上屋の整備や総合的な交通情報案内の運営を行い、便利で、乗りやすく、分りやすいバス交通を実現を図る。	01	02	04		11,040	3,950	0.5		3-一部委託等	工事委託	7市(拡大)	地域交通の更なる強化が必要	都市交通政策課 企画係 025-226-2723
1003005	路線バス運行費の補助に関する事業	不採算路線となっている路線バスを運行する交通事業者に対して運行費の補助を行い、市民の足であるバス交通の確保に努める。	01	11			84,073	790	0.1		1直営	補助金	7市(拡大)	地域交通の更なる強化が必要	都市交通政策課 地域交通整備室 025-226-2730
1003006	区バスの運行に関する事業	区制に伴う区民の移動ニーズや、区の一体化の醸成などまちづくりに対応するため区バスを運行する。	01	11			61,809	3,950	0.5		5予算再配当等	区地域課へ(中央区は該当なし)	7市(拡大)	地域交通の更なる強化が必要	都市交通政策課 地域交通整備室 025-226-2730
1003007	住民バス運行費の補助に関する事業	地域住民が主体となって運営する住民バスに対して、運行費等の補助を行い、地域の生活交通の確保に努める。	01	11	12		70,543	3,950	0.5		5予算再配当等	区地域課へ(東、秋葉、西蒲区は該当なし)	7市(拡大)	地域交通の更なる強化が必要	都市交通政策課 地域交通整備室 025-226-2730
1003008	空港アクセスの改善に関する業務	東アジアの玄関口である新潟空港の結節機能強化に向けたアクセス改善を段階的に進め、拠点性の強化と魅力向上を図る。短期的な取組みとして、新潟駅南口・空港間の専用リムジンバスについて県と共に運行支援を行う。	01	02			29,422	790	0.1		3-一部委託等	県への負担金	3国・県・広域	広域的な拠点性強化が必要	都市交通政策課 企画係 025-226-2723
1003009	交通バリアフリー推進事業	道路管理者や交通事業者など関係機関と連携しながら、本市の交通バリアフリー構想に基づき、重点地区を中心にバリアフリー化を進める。また、国の方針に対応した構想の見直しや新たな整備地区の設定について検討を行う。	01	05	11		42,350	3,950	0.5		3-一部委託等	補助金、調査費	6市(現行通り)	バリアフリー新法における国の基本方針に基づき整備推進を継続	都市交通政策課 地域交通整備室 025-226-2730
1003010	羽越本線高速化促進に関する事業	本市以北の日本海沿岸地域における首都圏からの交流人口の増加や各地域の活性化を図りながら、県が主体となって取り組んでいる羽越本線の在来線高速化改良の早期実施を促進するため、沿線市町村等による同盟会を組織して活動を行う。	01	02	14		926	3,950	0.5		3-一部委託等	負担金	3国・県・広域	広域的な拠点性強化が必要	都市交通政策課 企画係 025-226-2723

平成25年度 全事務事業の自己点検

組織番号 1003

組織名 都市政策部都市交通政策課

平成25年度組織の事業に係る経費総額【事業費(予算)+概算人件費】(千円)	総額 A+B	事業費A	概算人件費B		
	491,599	434,499	57,100	7.0	0.0

※課長等の組織管理に係る経費は除く

番号	事務事業名	事務事業等の概要	事業区分					事業費 (千円)	概算人件費				実施状況 備考	自己点検(今後の方向性)		担当	
										職員数(人)	正職	非常勤		臨時	(5年後)		説明
1003011	バス事業者との調整に関する業務	市民及び来訪者に快適で利便性の高いバス交通を提供するため、路線バス、高速バス路線の再編や利用環境など運行全般にわたるバス事業者との調整協議を行う。	01					0	9,480	1.2			1直営		6市(現行通り)	公共交通の充実に向け事業者との調整を継続	都市交通政策課 地域交通整備室 025-226-2730
1003012	鉄道事業者との調整に関する業務	市民及び来訪者に快適で利便性の高い公共交通を提供するため、越後線内野駅以西の増便など鉄道事業者と調整協議を行う。	01					0	3,950	0.5			1直営		6市(現行通り)	公共交通の充実に向け事業者との調整を継続	都市交通政策課 地域交通整備室 025-226-2730
1003013	地域公共交通会議の運営に関する業務	交通事業者、道路管理者、行政機関、警察など関係者による会議を開催し、バス運行の態様及び運賃・料金、事業計画等について合意形成を図り取り組みを進める。	01					0	790	0.1			1直営		6市(現行通り)	公共交通の充実に向け会議の運営を継続	都市交通政策課 地域交通整備室 025-226-2730
1003014	庶務業務	市民及び自治体等からの公共交通に関する照会・問い合わせに対応する。課の庶務業務【予算、人事管理など】	01					5,126	5,750	0.5		1.0	1直営		6市(現行通り)	市全体の方向性による	都市交通政策課 企画係 025-226-2723